

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害用医薬品等の管理				整理番号	474		枝番号		
担当部課名		杉並保健所地域保健課		コード	150301	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	462	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					災害用医薬品等の管理		健康を支える仕組みづくり			40	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区地域防災計画 (3) 災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害時に医療救護所となる区立小・中学校(15校)に配備している災害救急ミニセット(医薬品及び衛生資材)の入替・滅菌等維持管理、区立小・中学校(10校)に配備している助産セットの入替・滅菌等維持管理、区立小・中学校(67校)に配備している接骨セットの滅菌等維持管理を行う。						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える状況とする。						
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	79	57	36	36	57			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,609	14,453	6,283	6,321	14,106	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 本事業は、災害時に備え、医薬品・医療資材をいつでも使える状態にしておくものなので、成果指標や目標値の設定はしない。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.42	0.40	0.43	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,598	3,822	3,624	3,896		3,624	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	14,207	18,275	9,907	10,217	17,730			
	単位あたりコスト(-)÷		円	179,835	320,614	275,194	283,806	311,053			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	14,207	18,275	9,907	10,217	17,730				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		災害医薬品・衛生資材の管理・入替・滅菌委託(委託等)					1	件	6,282		
		屋内消毒薬の無料配布					95	本	39		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.6
		医薬品の入替、滅菌、管理を行った。また、薬剤師会の協力により、集中豪雨による被災者へ屋内消毒薬を無料配布した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度は、災害救急医薬品の入替数が前年と比較し多いため、予算増となっている。また、以前購入した災害救急医薬品で期限切れのものについて、廃棄することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区内小中学校15校を医療救護所として指定した。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っている。平成14年度には獣医師会杉並支部と動物救護について協定を締結し、ペットなどの動物の救護・保護等の対策を図った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新潟県中越大地震、スマトラ沖地震などにより、区民の震災に対する意識は高まっている。引き続き震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高い。					
	今後の予測	震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりの推進は、継続的に行う必要がある。また、災害時の負傷者等の医療救護について、更なる充実を図るとともに、各師会や後方医療機関との連携を強化していくことが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:救急医薬品等の充実により、災害時における医療救護態勢の確保に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は新規に計上するもののほかは、災害用医薬品・医療資材を最新のものにするための管理委託料だけなので、これ以上成果を向上させることは困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担には馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:入替単価の見直しなど。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 医療救護所に備蓄している災害用医薬品・医療資器材の入替・滅菌等の管理は、専門性が求められるため、専門機関への業務委託が必須であることから委託を継続していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療救護所の充実を図るとともに、現在指定の医療救護所だけでなく、被害の状況に応じて臨時的医療救護所を設置することも視野に入れ、体制の整備をしていく。 後方医療機関との連携強化を図ることにより、災害時により充実した医療救護を提供できるよう努めていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人員配置、各後方医療機関との連携						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 医薬品等の入替・滅菌等は常に100%にする必要があるため、若干の予算増減は生じるものの、例年同様の予算見積もりとなる。 経費を新たに増やすことなく、医療救護所の充実を図るべく検討を継続する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境衛生監視				整理番号	484		枝番号		
担当部課名		保健所生活衛生課		コード	150601		連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	471
係名		環境衛生担当係				上位施策名		No			
予算事業名		環境衛生監視指導		コード	47750		健康を支える仕組みづくり		40		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 理美容師法、クリ－ニング業法、公衆浴場法、旅館業法等						
	環境衛生営業者及び営業施設利用区民、共同住宅等建築物所有者(管理者)及び居住者、水道施設管理者、設置者および井戸所有者		(2) 水道法、ビル衛生管理法、建築物指導指針等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) プール条例、コインランドリー要綱、室内環境確保事業実施要領等								
環境衛生関係営業の許認可、理化学検査を含めた感染症予防の観点からの衛生指導、講習会の開催等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
個人住宅を含めた建築物の室内環境調査及び飲料水の安全確保		1 区民の日常生活に欠かせない環境衛生営業施設の感染症予防対策及び衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。 2 安全な居住環境の実現や飲料水の供給により、健康で快適な住まいを確保する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 環境衛生営業施設の監視等指導数及び住居衛生に関する相談指導数(共に講習会参加者:苦情相談処理件数含)		(1) 環境衛生関係施設における基準の適合率									
(2)		(2) 室内環境調査数(化学物質及びダニアレルゲン量等)									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	2,190	2,671	計画	実績	2,300			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	82	92	100	86	94	98	87.8	
	成果指標(2)		件	239	142	100	126	100	100	126.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,048	2,471	3,005	2,913	2,987	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標 実績の数に苦情相談処理件数を含めた。 成果指標 感染症対策は営業者の理解と努力による施設の維持管理が重要となるが、施設の老朽化など資金面が追いつかず検査結果が不適となる施設が出てきている。これらの施設に対する指導方法の研究が必要と考える。成果指標の目標値を、実効性のある数値とする。 室内環境の調査については新築住宅における室内化学物質の汚染対策が確立し改善したことにより、既設の住宅の現状の把握、ダニのアレルゲン調査等の依頼が増加するなど内容が変化している。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	771	671	772	700	772			
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.00	9.00	8.00	8.06	8.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	80,946	81,900	72,480	73,024	72,480		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	83,994	84,371	75,485	75,937	75,467			
	単位あたりコスト(-)÷		円	38,353	31,588	36,822	20,121	32,812			
	財源	受益者負担分		千円	3,090	2,391	2,560	3,234	2,840		
		国・都等からの支出金		千円				1,467			
特定財源計 +		千円	3,090	2,391	2,560	4,701	2,840				
差引:一般財源 -		千円	80,904	81,980	72,925	71,236	72,627				
受益者負担比率 ÷		%	3.7	2.8	3.4	4.3	3.8				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		健康で快適な室内環境確保(住宅内室内環境調査・講習会等)					1,701	件	1,707		
		環境衛生営業施設許可監視指導(理化学検査・講習会等)					2,114	件	606		
		環境衛生自治指導員講習会巡回指導(委託事業)					720	人	600		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	184.1	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	96.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		営業施設の感染症対策、室内環境調査を実施する際に、検査容器の再利用等や予算節減及び廃棄物処理等の環境対策も考慮し検査を実施している。17年9月の集中豪雨による、浸水住宅の住宅内使用可能な消毒剤を他部署より予算を流用して購入、必要な区民に配布した。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会情勢の変化は、営業施設の多様な形態を生み出している。一方区民の要望も社会状況の変動により多様化している。これらの変化に対応するため、施設基準等の改正を行なう一方、営業施設の指導、室内環境調査等の事業計画あるいは指導方法を改善させている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	室内環境調査は、保健所事業として定着し、区民の要望に対応でき、調査区民からは好評を得ている。営業施設の感染症予防対策は、区民の感染症に対する不安を解消するために、関係業界の理解・協力により衛生管理指導を実施し、安全で安心して利用できる施設となっている。				
	今後の予測	感染症対策、室内環境対策は、今後も関係機関等の理解と協力により区民の健康保持に寄与するため、事業の充実を図っていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の日常生活に密着した営業施設の感染症予防対策、健康で快適な室内環境の確保及び飲料水の安全確保は、区民が安全で健康に暮らす基礎的な整備であり必要不可欠な取り組みである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 営業施設ではポイントを絞った重点指導により、衛生確保の一層の向上を図る。室内環境対策では、他機関を含めた講習会や研修会への参加で最新情報の収集を図り、その内容を区民に提供していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	現在実施している行政検査を、事業者・区民による自主検査・自主管理体制の確立と、指導方法のあり方を検討することにより適切な受益者負担についても見直していく。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の主要な業務は監視員による指導・立入検査・講習会等であり、人件費及び検査器材がそのコストの大部分を占めている。今後、現状の衛生水準を維持していく自主管理体制を確立することでコストの検証をはかる。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 杉並区環境衛生協会連合会に営業施設の衛生維持管理等の巡回指導・衛生教育等を委託し、協会の自治指導員がこれを実施し、施設の衛生管理向上を図っている。環境衛生協会への加入は任意であるため、業態によっては未加入の団体もあり、施設数全体を見たときは50%を割る委託業務量となってしまう。今後未加入の業態に対しても協働の趣旨を理解してもらい、自治指導員を中心とした自主管理体制を推進する必要がある。					
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 営業施設の感染症対策は、区民が安心して利用できる施設の確保、事業者の危機管理の視点から必要不可欠な事業である。今後も、関係業界の理解と協力を得て、きめ細かな指導を実施していく。住居衛生対策は、建築基準法の改正や関連業界の自主規制による化学物質等の室内環境への発散はかなり低減されてきているが、区民の住まいを起因する健康等への不安は現在も相談が多く寄せられており、今後も引き続き家庭現場での調査指導、最新情報の提供を推し進めていく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 営業施設の感染症予防対策を推進するにあたり、施設の改善を伴う場合も含め、維持管理コストの増加が事業者にとって負担となっている。現状を見極め個々の事例に対応したより良い改善方法を示していく。住居衛生対策では、国の示した室内環境指針値がある化学物質全てに調査体制が確立していない。現在可能な調査を個々の家庭状況に基づき最善の指導、情報提供を実施、調査不能な化学物質については、民間検査機関を活用するよう指導していく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	営業施設の衛生確保、住居衛生対策の充実が区民が安心して生活していくうえで必要不可欠な事業である。今後も、関係業界の理解と協力を得て、感染症予防対策を中心にきめ細かな指導を実施していく。また、室内環境調査も、引き続き家庭現場での現状把握の調査指導、最新情報の提供を推し進めていく。飲料水の安全確保を図るため、水道事業者との連携、協力を強化し水道設置者等の指導を実施していく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		食品衛生監視				整理番号	485		枝番号				
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150601		連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	472		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				食品衛生監視		コード	47850		健康を支える仕組みづくり		40		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 食品衛生法						
	食品等事業者、食品関係施設、食品関係施設利用者、区民						(2) 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				飲食に起因する衛生上の危害発生防止、危害発生時における危害拡大防止と衛生知識向上を目的として、法及び条例に基づいた許可・検査・講習会等の実施や区民に向けた情報提供を行っている。		(3) 食品製造業等取締条例(都条例)						
活動指標名(式)				(1) 食品関係営業施設の監視指導件数(許可・届出業種)		(2) 食品衛生講習会実施件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、危害発生時における危害拡大防止するとともに、区民の食品の安全性に対する不安を取り除き、安全で健康的な食生活を確保する。					
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率(%)							
				(2) 食品衛生講習会実施件数		(2) 苦情処理を行った件数に占める区内施設が原因であった苦情件数の割合(%)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	13,761	12,552	14,000	14,598	14,000					
	活動指標(2)		回	254	247	274	241	263					
	成果指標(1)		%	94	94	95	93	95					
	成果指標(2)		%	39 (57/148)	40 (72/179)	35	60(112/188)	35					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,921	10,137	11,648	11,331	10,872	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度も食中毒検体検査手数料について予算流用を行ったため、昨年度評価表より計画事業費が増大した。				
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	651	651	651	651	651					
	職員数(常勤 非常勤)		人	20.37	20.36	20.00	1.00	20.45			1.00	20.00	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	183,208	185,276	181,200	185,277			181,200		
		非常勤職員分		千円	0	0	2,890	2,890			2,890		
	総事業費 + +		千円	192,129	195,413	195,738	199,498	194,962					
	単位あたりコスト(-)÷		円	13,962	15,568	13,981	13,666	13,926					
	財源	受益者負担分		千円	22,814	19,762	16,417	17,699			14,464		
		国・都等からの支出金		千円				2,439					
特定財源計 +		千円	22,814	19,762	16,417	20,138	14,464						
差引: 一般財源 -		千円	169,315	175,651	179,321	179,360	180,498						
受益者負担比率 ÷		%	11.9	10.1	8.4	8.9	7.4						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		食品衛生監視指導(許可・監視・検査・衛生教育・免許等)					31,011	件	10,459				
		自治指導員食品衛生教育等事業					502	回	872				
		その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	104.3	活動指標(2)の17年度達成率%	88.0	17年度予算執行率%	97.3
		食の安全・安心に係わる消費者への情報提供やリスクコミュニケーション事業に力を入れ、他団体が行う消費者の集会等に積極的に出向き、講習会には至らないが、情報提供等を数多く行ってきている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民の食に対する不安解消のため、ホームページやチラシ等を活用して迅速な情報提供を行うとともに、リスクコミュニケーション事業として、意見交換会を隔月で開催、区民参加によるパネルディスカッションも開催した。また、区内小学校5年生を対象に食に関する小冊子を配布し、食についての関心喚起を行った。食品等事業者に対しては、食品添加物、アレルギー表示等を含めた表示の適正化についてよりきめ細かな監視指導を行うと共に、講習会等を通じて自主的な衛生管理意識の向上を図った。保育園2園、学校2校、営業施設3施設については、危害分析・重要管理点(HACCP)方式の考え方に基いた検査・指導を行い、推進を支援した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	食品流通のグローバル化から輸入食品が増大し、国内の規格に合わない食品による問題や、科学技術の進歩による遺伝子組換え食品等新たな食品の安全性に関する課題、また、BSEや鳥インフルエンザなど、食品衛生部門だけでは対応できない問題を露呈したことに加え、食品の偽装表示が相次いだことにより、区民の食に対する不安が高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消費者との直接対話である意見交換会やパネルディスカッションの新たな試みは一定の評価を得ており、保健所が身近になったとの意見もある。この際のアンケート結果から、関心の高いものとして、輸入食品の安全性(72%)、食品添加物(64%)、遺伝子組換え食品(49%)、食品の表示(49%)があがっている。					
	今後の予測	平成15年の食品衛生法改正により、住民とのリスクコミュニケーションの実施が規定されたことから、施策の計画立案に絶えず区民の意見を反映することになっている。このため、区民への情報提供と直接対話がより重要になってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: O157・ノロウイルス等を含めた食中毒予防対策、食品検査や施設の監視指導、苦情対応また、区民の不安解消のための情報提供等食品衛生監視員の専門性を発揮した事業は、区民の健康危機管理体制の確立に欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 意見交換会、パネルディスカッション等、消費者との直接対話の中で、意見・要望を聞きそれを事業に生かすと共に、結果を公表し、共に安全で健康的な食生活確保についてリスクコミュニケーションを行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 食品営業許可手数料は、地域的な公平性・均一性の確保の面から、今まで23区同一の金額を営業許可に要する事務処理時間の積算により算定してきた。今後受益者負担の適正化等の観点から、料金のあり方について検証していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 監視や苦情処理は監視員の活動量に負うところが大きい。15年度OA化に先立ち1名減員が行われた。一向に減らない苦情処理には、区民の不安を解消し、満足度を充足するため個別対応する必要があり、処理により多くの時間と労力が必要となっている。また、効率的な監視には検査の実施は欠かせない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	協働等による成果と課題 食品衛生協会と連携・協力し、自治指導員を中心に店舗の自主管理をすすめる努力をしているが、協会の組織率の減少傾向と自治指導員の高齢化の問題をかかえている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民とのリスクコミュニケーションを図っていくため、区民に向けた情報発信業務を新たな事業の柱と位置付けての事業展開が必要である。また、食品の偽装表示により不安が高まっていることを踏まえて、食品等事業者に対しては、食品表示を含めたより細かな監視指導を行っていく。そのために、監視件数重視ではなく、より内容を深めた重点的な監視・指導にシフトするとともに、営業者自身による自主管理を推進させる。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民に向けた情報発信を迅速に行うため、自由に使うことのできるホームページ等情報発信のための媒体確保が必要である。また、通常の業務を行いながら、絶えず区民の関心を得られるこれらの媒体を維持するためには、関連部局が連携して対応する必要がある。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	18年5月から食品中に残留する農薬等に関する基準がポジティブリスト制度に変わったが、これに先駆けて17年度のパネルディスカッションは区民からの要望で「輸入野菜の安全を考える」というテーマであった。国と都の検査体制を勘案し、新たな制度に合わせた検査ができるよう環境整備を行う。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		動物の適正飼養				整理番号	486		枝番号			
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150231	連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	473		
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				動物の適正飼養		コード	48050		健康を支える仕組みづくり		40	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 動物の愛護及び管理に関する法律 (2) 東京都動物の愛護及び管理に関する条例 (3) 狂犬病予防法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				動物の適正飼養の普及啓発(冊子・広報紙・プレート・犬のしつけ方教室の実施) 飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施 動物との共生懇談会報告を受け、10月に動物共生プラン案(中間のまとめ)、2月に動物共生プランを策定する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 台帳保有数(畜犬登録数) (2) 犬のしつけ方教室の受講者数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	16,383	16,887	17,300	17,702	17,500				
	活動指標(2)		人	36	40	40	45	50				
	成果指標(1)		%	70	71	72	72	73	80	89.8		
	成果指標(2)		件	892	921	800	816	750	700	116.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,035	5,011	6,482	6,021	7,461	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度は杉並区動物との共生を考える懇談会を起草委員会と合わせ11回開催し、12月に報告書を区長へ提出した。また、飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の処理件数を前年比22件増加した。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	432	1,379	1,764	1,743	2,644				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.20	2.23	2.20	2.86	2.90				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	19,787	20,293	19,932	25,912	26,274			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	22,822	25,304	26,414	31,933	33,735				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,393	1,498	1,527	1,804	1,928				
	財源	受益者負担分		千円	11,474	11,705	10,419	12,166	10,988			
		国・都等からの支出金		千円				37	35	18年度職員数 担当(2) + 係長(0.6) + 主査(0.3)		
特定財源計 +		千円	11,474	11,705	10,419	12,203	11,023					
差引:一般財源 -		千円	11,348	13,599	15,995	19,730	22,712	特例交付金 犬、猫等の公示 145円 × 19件 咬傷事故届、通報受理 5625円 × 6件				
受益者負担比率 ÷		%	50.3	46.3	39.4	38.1	32.6					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		動物通信の発行					9,800	冊	1,346			
		飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業					79	匹	1,250			
		動物との共生を考える懇談会					11	回	856			
		狂犬病予防接種頭数					12,353	頭	1,637			
		その他 (犬のしつけ方教室、違反犬対策プレート、)							932			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	102.3	活動指標(2)の17年度達成率%	112.5	17年度予算執行率%	92.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年5月に「杉並区動物との共生を考える懇談会」を発足させ、11回にわたり、懇談会、起草委員会を開催し、17年12月に報告書を区長に提出した。この報告書を受け、提言内容の具体化に向けた検討委員会を18年3月に発足した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	狂犬病予防法の改正により、狂犬病予防注射は年2回から1回に、平成7年度から登録は毎年度登録から犬の生涯に1回となった。また、近年は飼い主のいない猫に対する対応について、様々な立場の人達から多様な意見がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業について拡大をし、不幸な猫を増やさない支援をしてほしいとの要望が多い。また、犬の糞尿、鳴き声、放し飼い、猫の糞尿、鳴き声など苦情相談は多い。					
	今後の予測	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業について事業の拡大を検討する。また、動物との共生具体化検討委員会で検討される共生に向けた諸施策を実現していくことにより、調和のとれた動物との共生社会の実現を目指す。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 狂犬病の発生を未然に防ぎ、人と動物の適切な関わりと動物をめぐる問題解決に向けた指針をつくることにより、多くの人々が住みやすい地域社会を実現する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 幅広く区民の意見を聴きながら、数年ごとに施策を見直し、状況の変化に的確に対応する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 登録手数料等は東京都・特別区及び市町村との協議協議によるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 普及啓発の充実、動物との共生社会実現のための様々な施策は経費とマンパワーを必要とする。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 「飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業」における不妊去勢手術の委託 狂犬病予防定期注射の動物病院での実施及び注射済み表等交付事務の委託 動物適正飼養の普及啓発用冊子「動物通信」の編集委託					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 動物共生具体化検討委員会で具体策を検討し、動物共生プラン案(中間のまとめ)を10月までに公表する。プラン案について意見交換会等を実施したうえで、19年2月に動物共生プランを策定する。19年度は動物共生プランに基づいた動物共生条例を10月に制定する。また、飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業、動物適正飼養の普及啓発を検討委員会の検討と併行しながら充実をはかり、動物との共生社会を実現していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな動物共生プランを着実に取り組んでいくためには、組織、体制を見直す必要がある。地域ボランティア、地域団体、動物愛護団体、獣医師会などの協働を図ることにより、区の負担を軽減することは可能である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 ● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし						
	(2) 理由 普及啓発の充実、動物との共生社会実現のための様々な施策を実現するには、関係団体との協働を図ったとしても経費とマンパワーを必要とする。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医務監視			整理番号	487		枝番号				
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150231		連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	474	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				医務・薬事監視		コード	47950		健康を支える仕組みづくり		40	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 医療法等 (2) 医師法等 (3)					
	診療所等開設者、医療従事者免許申請者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				診療所等医療施設関係届出及び適正な衛生管理を図るため監視指導 医療従事者の免許申請経路取扱							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 医療関係施設許可申請・届出受理件数				(1) 医療施設指導監視数								
(2) 医療関係従事者免許申請取扱件数				(2)								
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
						計画	実績		22年度			
	活動指標(1)		件	605	679	700	1,876	1,000				
	活動指標(2)		件	612	569	600	583	560				
	成果指標(1)		件	157	375	370	1,127	600				
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	211	187	269	284	268	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円							17年度職員数 2(担当) + 0.3(兼務) + 0.1(係長) + 0.15 (超勤) = 2.55		
	(内)委託費		千円							18年度職員数 2(担当) + 0.3(兼務) + 0.2(免許) + 0.1(係長) = 2.6		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.40	2.70	2.70	2.55	2.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,586	24,570	24,462	23,103	23,556				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	21,797	24,757	24,731	23,387	23,824	特例交付金 開設届・免許申請等の 経由事務			
	単位あたりコスト(-)÷		円	36,028	36,461	35,330	12,466	23,824				
	財源	受益者負担分		千円	350	362	371	458	371			
		国・都等からの支出金		千円				1,207	1,200			
特定財源計 +		千円	350	362	371	1,665	1,571					
差引:一般財源 -		千円	21,447	24,395	24,360	21,722	22,253					
受益者負担比率 ÷		%	1.6	1.5	1.5	2.0	1.6					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			医療施設指導監視数				1,127	件	284			
			その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	268.0	活動指標(2)の17年度達成率%	97.2	17年度予算執行率%	105.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		診療所等の医療監視について、必要に応じ医師等の専門家が同行し、より適切な監視指導が実施できた。また、区民から歯科診療所に関して苦情要望が多かったため、区内の全歯科診療所に書面で指導を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年の施術所をはじめとする運営形態の多様化に伴い、監視対象施設との区別が困難な事例が多くなっている。また、医療法や介護保険法改正に伴い、医療施設等開設届の受理にあたり、入念な審査が必要となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	監視指導対象である医療施設の清潔保持の状況と構造設備に関しての区民からの意見・要望に比較して、権限外である診療内容や医師の患者対応への意見・要望が多い。					
	今後の予測	区民の医療安全への期待は高まっている。区民と医療機関のコミュニケーションがより必要となってきたが、診療内容への判断は権限外であるため、どのような体制で対応するのか検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療施設の安全確保のため医療施設の監視指導は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 第5次医療法改正を控え、東京都及び関係各機関からの調査依頼などがあり、多量の通知発送、回収作業などがある。同時に有床診療所への立ち入り検査なども必要となるが、現在の状況で成果を向上させることは困難である。					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 医師等の医療専門部門との連携や医師会等の関係協力機関の協力により、情報の周知徹底を迅速に行い、確実に効率的な事業運営を図ることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 手数料の見直しを行い、17年4月医務手数料の改定をしたところである。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 医療機関の監視指導を中心とした行政権限の行使を伴う義務的事業である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 医療機関の監視指導を中心とした行政権限の行使を伴う義務的事業である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 診療所等の医療監視については、必要に応じ医師等の専門家と同行した計画的な監視とする。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織を超えた柔軟な事業実施体制の構築						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	確実に効率的な事業運営を行い、医療行政の環境整備を図り、院内感染等を未然に防ぐ。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		薬事監視				整理番号	488		枝番号		
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		コード	150231	連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	475	
係名				薬事担当係		上位施策名			No		
予算事業名				薬事監視		健康を支える仕組みづくり			40		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 薬事法						
	薬局、医薬品販売業者、毒物劇物営業・業務上取扱者、管理医療機器販売・賃貸業者、家庭用品販売業者				(2) 毒物及び劇物取締法						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 麻薬及び向精神薬取締法						
薬局等上記の者に対し許認可、登録事務を行い、各届出を受理し、施設への立入検査を実施し、法令遵守を指導するとともに、医薬品や家庭用品などの品質検査を行う。関係事業者に対し講習会の実施やリーフレットの配布を行い関係情報の提供を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 監視指導施設件数				(1) 法令基準適合率 = 法令基準適合施設数 / 監視指導件数							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	242	186	450	1,103	1,000	1,000	110.3		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	76	76	90	95	95	100	95.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,187	1,842	2,167	1,702	2,201	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成17年度財源について：平成17年度から施行された事務処理特例条例に基づく薬局等許認可・監視指導業務等に対し、処理件数に応じた特例交付金が6667千円交付された。 なお、17年度財源計画額は、受益者負担分及び特例交付金の合計額として2963千円計上していた。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	763	1,311	1,400	1,008	1,400				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.02	2.01	3.02	3.02	3.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,168	18,291	27,361	27,361			27,361	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	19,355	20,133	29,528	29,063	29,562				
	単位あたりコスト(-)÷	円	79,979	108,242	65,618	26,349	29,562				
	財源	受益者負担分	千円	573	675	2,963	698			757	
		国・都等からの支出金	千円				6,667			6,000	
特定財源計 +		千円	573	675	2,963	7,365	6,757				
差引：一般財源 -		千円	18,782	19,458	26,565	21,698	22,805				
受益者負担比率 ÷	%	3.0	3.4	10.0	2.4	2.6					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	薬事監視検査 及び講習会					5 1	品目回	1,018			
	薬事監視指導事務					1,039	件	348			
	薬局許可等事務(都から移譲された業務準備)					11	業務数	201			
	毒物劇物監視指導事務					62	件	135			
その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	245.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	78.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度東京都より移譲された11業務について、執行開始年度でもあったため定型業務処理に追われ、事務改善等の検討が十分行えなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国による地方分権方針に基づく薬事法等関係法令の改正や、東京都分権計画の推進により、薬事監視関係所管業務が大幅に増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医薬品やいわゆる健康食品等の使用による健康被害、毒劇物に起因する事件・事故が発生している。その様な背景により、健康被害や事件事故を未然に防止するため、各業態における法令遵守や医薬品等の使用時における有資格者による適切な情報提供が強く求められている。					
	今後の予測	健康で長寿との区民意識の高まりから、医薬品や健康食品等の有効性及び安全性を確保対策するための取組みが一層求められることとなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 人体に重大な影響を及ぼす医薬品や毒劇物の安全性・有効性を確保するための本事業は、区民が健康で安心して暮らす事ことのできる健康都市を実現するための施策に欠かさざるを得ない事業であり、貢献度は大である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 健康被害発生リスクの高い施設を重点的に監視指導することにより事業目標の効果を高める事ができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成17年度許可等手数料を改定し適正負担を求めたところであり、受益者負担増は求められない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業執行予算のうち負担割合の高い医薬品等の品質検査の実施について、危険性の高い品目を精査する等規模の縮小を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法令等に基づく行政事務であり、関係施設に対し営業停止等行政処分も伴う場合があることから、現状での民間共同等は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度より事務処理特例条例に基づき、薬局等許認可・監視指導業務等11業務が東京都から移譲された。このことにより、業務処理件数(活動指標)は16年度以前に比較し倍増した。本業務遂行のため1名の人員増をもって対応したが業務処理件数に応じた特例交付金が交付された事により、一般財源への負担率は微増に留める事ができた。今後、事務処理の効率的執行を行い、監視指導件数(活動指標)等を増加させることで特定財源を増額し、区の一般財源への負担率を一層低減するよう平成20年度を目途に事務執行方法を検討する。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本業務は、薬事法等法令に基づき都内全域にわたり広域的且つ統一的な対応を必要とする業務である。事務処理の改善等を検討する際、杉並区独自で変更することは困難な場合が多い。その様な阻害要因を克服するためには、都及び23区の薬事関係担当部局と連携を図りつつ、担当者会を始め都区連絡調整会議等の機会を活用し、積極的に改革案の提言を行っていくことが必要である。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 18年度通常国会において薬事法改正法案が審議されており、法律改正後の事務執行をどのようにするか不明な部分がある。従って平成19年度は18年度と同規模で事務の執行を行いたい。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子保健医療費助成				整理番号	499		枝番号	
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	487	
係名		健康推進係		上位施策名				No		
予算事業名		母子保健医療費助成		コード	48550	健康を支える仕組みづくり				40
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <small>妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 身体上の障害があり治療効果が期待できる18歳未満の児童 結核で入院治療が必要な18歳未満の児童 それぞれの要件を満たすもの</small>				(1) 母子保健法第20条 (2) 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 妊娠高血圧症候群等医療 未熟児養育医療 育成医療 療育医療 上記 ~ の対象者で、それぞれの要件を満たすものに対し、医療保険の自己負担額を規定に従い助成する。 については、日用品、学用品の給付も含む。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 治療が必要な妊婦・乳幼児・児童に対して確実に適切な医療を受けられるようにし、障害を予防し、母子の健全育成を図る。					
	活動指標名(式) (1) 養育医療受給者数(支給月数) (2) 育成医療券交付件数(医療受給者数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	251	245	250	213	250	85.2	
	活動指標(2)		件	90	99	100	87	50	174.0	
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,161	45,416	24,568	25,957	24,683	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 未熟児や障害のある児の発生を前提とした医療費助成は、目標値の設定になじまない。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	20	21	27	18	27		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.24	1.58	1.58	1.16	0.94		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,153	14,378	14,315	10,510		8,516
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	37,314	59,794	38,883	36,467	33,199		
	単位あたりコスト(-)÷		円	148,661	244,057	155,532	171,207	132,796		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	14,695	15,737	14,909			
特定財源計 +		千円	14,695	15,737	14,909	0	0			
差引:一般財源 -		千円	22,619	44,057	23,974	36,467	33,199			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		未熟児養育医療 助成件数				96	人	18,341		
		育成医療 医療券交付件数				84	件	6,968		
		妊娠高血圧症候群等(妊娠中毒症) 助成件数				2	人	281		
		療育医療 医療券交付件数				2	件	367		
その他		()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	85.2	活動指標(2)の17年度達成率%	87.0	17年度予算執行率%	105.7
		養育医療の支給月数、育成医療券交付件数は前年度より減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自立支援法施行に伴い、平成18年4月から育成医療が自立支援医療に制度変更となった。また、児童福祉法改正を受けて、18年4月から小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業を新規に開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	医療技術の向上等により、超未熟児を含め、低体重児の出生数は増加している。14年10月診療分から医療保険の高額療養費限度額の改正があった。また、15年7月に未熟児養育医療費の負担金徴収基準が改訂された。育成医療については17年10月からの障害者自立支援法施行に伴い、助成制度が変更された。平成18年4月から妊娠中毒症は妊娠高血圧症候群に名称変更、認定基準の整理等が行われた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	経済的負担が軽減され、治療が受けやすい。					
	今後の予測	出産の高齢化や医療技術の進歩に伴い、対象件数は増加されることが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由： 経済的負担を軽減することにより、必要な医療を確実に受けられるようにし、障害の発生予防、母子の健康増進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 病院等で制度の利用が周知されているが、対象者が無保険の場合は経費が増大するなど、予測がつかない。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 対象児の属する世帯の所得税額により受給者一部負担金がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 医療技術の進歩等に伴い、高度な医療が必要となるため、コストは上がる傾向にある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 未熟児養育医療と育成医療については、社会保険支払基金と国保連合会の審査支払い委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療技術の進歩に伴い、高度な医療が必要となることも多く、コストは上がる傾向にある。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の出現や給付内容については、予測が付かないことが多い。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	育成医療の制度変更があったが、現時点では、状況の予測が困難である。また、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業については18年度の現状から予測していくが、大幅な増はないと思われる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予防接種				整理番号	504		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	493	
係名		保健予防係			上位施策名				No		
予算事業名		予防接種		コード	48950		健康を支える仕組みづくり				40
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 予防接種法						
	法に定める接種年齢に該当する区民				(2) 特別区予防接種相互委託協定書						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
法律で定められたジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎(以上一類)、インフルエンザ(以上二類)の予防接種を区内医療機関に委託して行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 一類予防接種の延接種件数				(1) 1歳6か月児健診受診者の麻しん予防接種の接種率(接種件数/対象件数×100)							
(2) 二類予防接種の接種件数				(2) (代)一類予防接種の接種率(延接種件数/延対象件数×100)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	22年度				
	活動指標(1)	件	46,516	43,266	42,201	35,168	39,185				
	活動指標(2)	件	45,723	51,843	46,660	54,745	59,120				
	成果指標(1)	%	83.6	91.2	92.0	88.6	92.0	95.0	93.3		
成果指標(2)	%	77	88	90	71	90	95	74.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	399,363	398,201	385,394	397,572	423,379	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> ・成果指標の接種率は、法定対象年齢に幅があるため、各予防接種の特定の時期の標準年齢で算出している。 ・予診票個別送付で高齢者インフルエンザ予防接種件数が上昇したことによる活動指標、委託料増加。 ・子どもの予防接種では、平成15年度まで風しん未接種者への経過措置期間が設定されていたが、接種数は少なく、予防接種全体の接種平均率を下げていた経緯がある。 ・厚生労働省勧告により17年5月末から日本脳炎接種が当面見合わせのため接種数、接種率が減少した。 ・麻しん及び風しんの予防接種が平成18年4月1日から変更になることに伴い、旧制度の対象者で新制度の対象者にならない者の接種が増加した。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	389,439	388,407	373,520	353,155	411,015			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.95 0.00	2.74 0.00	2.43 0.00	2.75 0.00	2.53 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,538	24,934	22,016	24,915	22,922			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	416,901	423,135	407,410	422,487	446,301			
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,963	9,780	9,654	12,013	11,390			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	416,901	423,135	407,410	422,487	446,301				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		子どもの予防接種							271,420		
		高齢者インフルエンザ							126,152		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	83.3	活動指標(2)の17年度達成率%	117.3	17年度予算執行率%	103.2
		17年5月末からの日本脳炎予防接種勧奨見合わせによる経費減のため 30,148,000円 減額補正を行った。麻しん風しん制度改正に伴う通知の送付、接種者増により支出が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・麻しん風しんの制度改正に対し、広報やホームページで周知することに加え、個別にはがきや封書で通知文を送付した。・高齢者インフルエンザは予診票を個別送付し、区民の利便性と事務の効率化を図った。接種率は16年度52.5%から17年度54.5%に上昇した。18年度は、接種期間の変更(公費負担接種期間を早める)が予定されているので、迅速的確に対応する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・平成13年度から高齢者を対象にインフルエンザ予防接種が始まった。・法改正による風しんの経過措置対象者の接種期間が平成15年9月30日をもって終了した。・平成15年の麻しん接種の標準年齢引き下げにより健診等の機会が周知をさらに徹底させている。・平成17年5月末から日本脳炎の接種勧奨を見合わせている。・18年4月1日から麻しん風しんの対象者が変更になり、混合ワクチン2回接種となる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・麻しん風しんの制度改正がわかりづらいため区民や医療機関からの問い合わせが多い。新制度で対象者からはずれる人々からの苦情がある。(18年7月から19年3月まで任意接種だが公費負担することとした。)・乳幼児インフルエンザ等法定外の予防接種、接種を忘れてきた者や契約外の医療機関での接種費用の補助に関する要望がある。・ポリオの個別接種希望。・高齢者インフルエンザでは、他市の施設入所者が多く、自治体により接種費用の補助方法、料金等まちまちのため、わかりにくい。					
	今後の予測	・平成17年5月から副作用の問題で当面接種勧奨を見合わせている日本脳炎について、再開の目処は立っていないが今後の動向に注意する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 予防接種を実施することにより、対象疾病の発生及び蔓延を防いでいる。また、法定年齢内の接種には、公費負担により保護者や接種対象者の経済的負担を軽減している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 乳幼児健診、就学時健康診断等での更なる接種勧奨、高齢者インフルエンザでは予診票の個別送付により接種数が増加(成果の向上)が考えられるが、それだけ費用も増加する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一類の接種は自己負担はない。高齢者インフルエンザのみ自己負担があるが、その額は23区で相互委託のため東京都・特別区・東京都医師会連絡協議会(三者協)で定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 接種委託単価、事務費などの経費が三者協で定められているため、区独自では見直しの余地がない。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: ポリオ以外は医療機関での個別接種を行っており、成果としては、対象者の体調や予定に合わせて自由に接種スケジュールを組めることと特別に会場を設置したり人員を配置しなくても済むこと。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・乳幼児の予防接種では、接種率向上のため、健診時の勧奨強化、転入者への周知徹底を継続する。また、就学時健診や保護者会の場を利用して未接種者への勧奨、予防接種週間での医師会との協同に努め、充実を図る。日本脳炎予防接種が再開された場合は迅速的確に対応する。・接種率の向上や高齢者インフルエンザの対象者増等により、事業費は増加が見込まれる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在接種勧奨見合わせ中の日本脳炎予防接種が再開されることも考えられる。その際には、それまで接種を控えていた対象者が一斉に接種を希望することが考えられるため、迅速的確に対応し、区民や医療機関に混乱をきたさないよう周知徹底する。麻しん風しんは、新制度の周知を続け、定着を図る。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康被害救済				整理番号	505		枝番号					
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	494				
係名				保健予防係		上位施策名			No					
予算事業名				予防接種		健康を支える仕組みづくり			40					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 予防接種法第11条							
	予防接種により健康被害を受けた者で、その障害を国が認定した者						(2) 結核予防法第21条の2							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				予防接種により健康被害を受けた者で、その障害を国が認定した者に対し、障害年金・医療費・医療手当の給付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種により健康被害を受けた者を救済する。							
活動指標名(式)				(1) 健康被害認定者数 (2) 年金給付額(年金・医療費・医療手当)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一人当たり平均給付額 (2)								
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
	活動指標(1)		件	8	8	8	8	8	8	8				
	活動指標(2)		件	36,003	35,006	36,212	34,983	36,212	34,983	36,212				
	成果指標(1)		円	4,500	4,375	4,526	4,372	4,526	4,372	4,526				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,540	35,006	36,247	34,983	36,247	34,983	36,247	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 健康被害の発生により必要になる事業であるため、目標値の設定にはなじまない。			
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31 0.00	0.31 0.00	0.31 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,788	2,821	2,809	1,812	2,809	1,812			1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	39,328	37,827	39,056	36,795	39,056	36,795	38,059			38,059	
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,916,000	4,728,375	4,882,000	4,599,375	4,882,000	4,599,375	4,757,375			4,757,375	
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	39,328	37,827	39,056	36,795	39,056	36,795	38,059	38,059				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			健康被害救済				8	人	34,983					
			その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	96.6	17年度予算執行率%	96.5
	健康被害認定者数に変化がなかったため、前年同様である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	特になし					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ワクチンが改良され、健康被害者の発生は減ってきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	健康被害者に対する給付は今後とも継続の必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 健康被害者に対し、障害年金等を支給することにより、生活基盤を支えている。また、健康被害が起きた際の責任の所在が明確になっていることで、接種医・被接種者(区民)の双方が安心して予防接種を受けることができている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 必要な金額のみの給付であるため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 国から認定を受けた被害者の救済制度であることから、受益者負担は考えられない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 対象者の障害程度により給付単価が定められているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 健康被害の発生の予測はできず、年金額等の改定期も不明なため、今年度同様の見積もりとする。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		感染症対策				整理番号	506		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	495		
係名		感染症担当		上位施策名				No			
予算事業名		感染症対策		コード	49050	健康を支える仕組みづくり				40	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 感染症患者・家族・関係者等				(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 同法施行令 (3) 同法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 感染症発生時に、医師、保健師、感染症事務担当、食品衛生監視員が初動チームを編成し、速やかに防疫措置を実施する。また、感染症情報を収集分析し、区民への情報提供を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 感染症患者に対する医療に関し必要な措置を行うとともに、適切な防疫措置を実施しまん延防止を図る。						
	活動指標名(式) (1) 患者・関係者に対する検便検査実施数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一・二・三・四・五類(全数報告のみ)感染症患者発生数 (2)						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
							計画	実績			
指標	活動指標(1)		件	64	90	100	158	100	100	158.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	25	25	50	34	50	50	68.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,153	815	1,858	456	1,664	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円			159	0	161			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.41 0.00	1.98 0.00	2.03 0.00	2.28 0.00	1.87 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	21,676	18,018	18,392	20,657	16,942		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	22,829	18,833	20,250	21,113	18,606			
	単位あたりコスト(-)÷		円	356,703	209,256	202,500	133,627	186,060			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	354	533	337	424	290		
特定財源計 +		千円	354	533	337	424	290				
差引:一般財源 -		千円	22,475	18,300	19,913	20,689	18,316				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		感染症予防資材等							292		
		感染症発生動向調査							77		
		感染症発生時対策							0		
		その他 (外部委託細菌検査等)							87		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	158.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	24.5
		感染症の発生は事前予測ができないため、予算は発生可能性を前提とした編成となる。そのため執行は、当該年度の状況に応じたものとなる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から、感染症対応は地域住民への健康教育を除き、保健予防課に担当係長を配置し業務を集中化した。それにより、専門性や即応力アップを図った。地域の集団施設における感染症の発生及びまん延防止を図るため、保育課の協力のもと区立保育園との感染症流行情報の共有強化を図り、最新の発生状況を早期に探知し感染拡大予防を行った。また、国や、都の指導の下に新型インフルエンザ発生に備えた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度感染症法が改正され、感染症類型の見直し(SARS及び天然痘が一類感染症に追加)、鳥インフルエンザ等動物由来感染症への対策の強化(動物の輸入届出制の創設等)が図られた。一方、検疫との連携強化として、入国者の健康状態について異状を確認した場合の報告やその後の調査及び必要な措置についての整備が図られた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	鳥インフルエンザの世界的流行や国内発生、新型インフルエンザの発生に対する懸念などについては、マスコミ報道の影響もあり、問い合わせとともに一部には過剰な不安からくる要望もある。					
	今後の予測	経済のグローバル化など国際交流の進展に伴い、SARS等新興感染症や再興感染症の国内発生の危機は、これまでになく高まっている。今後こうした健康危機の事態に備え、感染症対策をさらに強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 感染症の予防及びまん延防止対策は、区民の健康の保持に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 感染症に関し、感染拡大の過程や阻止条件について十分な基礎情報の蓄積を図り、発生時の情報提供及び当該患者等への対応の向上に役立てていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保健所本来の役割であり、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の主たる内容は、人的対応であり経費の削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 感染症については発生時または発生の蓋然性が高まったときに活動するため、協働して行う事業にはなじみにくい。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新興・再興感染症に対する備えなど感染症対策の充実が求められる中、危機管理対応の視点での関係機関との連携も充実強化が必要となっている。高齢者施設等の社会福祉施設や、学校等との感染症情報の共有・提供方法の確立を図るとともに、一般区民等へも感染症予防についての情報提供を強化する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		エイズ対策				整理番号	507		枝番号						
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	496						
係名		感染症担当		上位施策名				No							
予算事業名		感染症対策		コード	49050	健康を支える仕組みづくり				40					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 杉並区エイズ及び性感染症検査・相談事業実施要綱 (3) 杉並区HIV母子感染予防事業実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		16年度からHIV抗体検査を保健所に集中化し、利便性のよい杉並保健所で月2回匿名・無料で相談及びHIV・梅毒・クラミジア抗体検査を実施。17年度から、協働計画推進事業としてHIV即日抗体検査を、NPO法人に委託し毎月1回第3土曜日に実施。												
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談件数(電話相談を含む) (2) 妊婦HIV抗体検査検査件数												
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	850		501		1,140	1,064	1,140	1,140	93.3			
	活動指標(2)		件	2,166		2,092		2,200	2,119	2,200	2,200	96.3			
	成果指標(1)		件	379		358		1,040	849	1,220	1,220	69.6			
	成果指標(2)		%	60		60		53	60	60	60	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,255		6,640		11,763	11,259	12,992	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	5,924		5,543		9,076	9,449	10,176					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.62	0.00	1.36	0.00	1.16	0.00	1.42			0.00	1.48	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,570		12,376		10,510	12,865			13,409		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0		
	総事業費 + +		千円	22,825		19,016		22,273	24,124	26,401					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	26,853		37,956		11,576	22,673	23,159					
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	1,239		4,239		1,212	5,812			4,913		
特定財源計 +		千円	1,239		4,239		1,212	5,812	4,913						
差引:一般財源 -		千円	21,586		14,777		21,061	18,312	21,488						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		妊婦HIV抗体検査						2,119	件	6,553					
		HIV即日抗体検査						504	件	2,760					
		HIV・性感染症抗体検査						1,336	件	1,222					
		予防啓発								379					
		その他 ()								345					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	93.3	活動指標(2)の17年度達成率%	96.3	17年度予算執行率%	95.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		休日の検査体制について従前から住民の要望があったが、NPOの協働提案を受けて土曜日の即日検査の実施に向けて調整を行い、17年4月から実施した。また、普及活動に関してはAIDS予防月間に区役所のロビーを利用し、ポスター、キルト展示を行い区民にPRするとともに、区内中学校などの養護教諭を対象に「ピアエデュケーションによるAIDS健康教育」をモデル実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年は東京都の新規報告のHIV感染者・AIDS患者の数は400人を超えて急増しており、早期受診を強く促していく必要がある。そのため、これまでの平日検査に加え土曜日の即日抗体検査相談をNPO法人と協働で開始した。また、妊婦HIV抗体検査については、平成8年度の事業開始に比べ、実施医療機関が医師会未加入の医療機関まで拡大した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土曜日の即日検査についてその日に結果がわかることや土曜実施であることから、初めて検査を受けくることが多く、ニーズが高いことがうかがわれる。					
	今後の予測	今後も引き続きエイズ感染の早期発見及び感染予防の普及が重要であり、とりわけ青年層に対する取り組みを強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: HIV等に関する検査・相談を無料・匿名・予約なしで行う等、受診者の不安の解消や健康管理の支援の一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 即日検査の予約枠拡大のためには、NPOスタッフの増員が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: エイズ対策の最大の眼目は、潜在する感染者の早期発見にある。そのため、受益者負担を実施するよりはむしろ受診を促す取り組みを進めていく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 従来の検査体制が最低限のコストになっているため					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 土曜日の即日検査の開始により、受診者数が前年度の2倍以上になっている。また、陽性判定者へのフォローもきめ細かに実施できる。 今後はNPO法人のマンパワーの増加ができれば受診者数の更なる拡大もできる。						
(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土曜即日検査開始後も、平日の受検者は減少が見られず、平日にHIVと同時に実施している性感染症検査のニーズもあると考えられるため、当面平日の検査と即日検査を平行して行う。NPOのマンパワー等が整えば更に協働拡大も検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 若年層や、勤労者層などに感染予防やHIV検査の必要性を効果的に周知するため、普及啓発活動についてもNPO等との協働方法を検討していく。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 検査受診者の増加が予想されるため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		結核対策				整理番号	508		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	497		
係名		保健予防係		上位施策名				No			
予算事業名		結核対策		コード	49150	健康を支える仕組みづくり				40	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 結核予防法						
	区内在住の結核患者、患者と接触があり感染が疑われる区民(在勤・在学を含む)、6か月未満の区民		(2) 杉並区結核の診査に関する協議会条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
患者の発病時点から治療が終了し、経過観察期間を終えるまでの期間、服薬および療養支援を行う。専門医等による結核の診査に関する協議会を経て、入所命令や医療費の公費負担をする。6か月未満の児に対しBCG接種を行う。患者と接触のあった人や、結核感染の危険性の高い集団に健診を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
療養支援、専門家による医療内容審査、及び経済的負担の軽減により、適正な医療を確保すると共に、治療中断や再発を防止し、治療成功率を高める。また、治療成功率の向上と、適切な健診の実施により、結核の蔓延を防止する。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 患者に対する保健指導件数(訪問、面接、電話等)		(1) 治療失敗・中断率 = 標準治療期間内での治療が失敗または中断した患者数(治療失敗 + 脱落中断者) ÷ 人にうつす可能性のある患者数(喀痰塗末陽性治療者)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1,955	2,244	1,900	2,102	1,900	1,900	110.6	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	7	8	5		5	5	0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,418	42,120	50,976	48,313	57,947	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * 成果指標(1)については判定が登録1年後の時点で行うため17年の評価は次年度評価表作成時に記載する。		
	(内) 投資的経費等		千円			0	0	65			
	(内) 委託費		千円	261	267	1,679	1,492	32,350			
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.44 0.00	12.42 0.00	13.87 0.00	15.07 0.00	12.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	93,897	113,022	125,662	136,534			108,720
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	140,315	155,142	176,638	184,847	166,667			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	71,772	69,136	92,967	87,939	87,685			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	27,695	20,328	30,242	20,900			28,924
特定財源計 +		千円	27,695	20,328	30,242	20,900	28,924				
差引: 一般財源 -		千円	112,620	134,814	146,396	163,947	137,743				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		医療費公費負担					2,081	件	29,999		
		定期予防接種					3,221	人	12,662		
		患者保健指導					612	人	2,448		
		結核診査協議会運営費					46	人	1,927		
		その他 定期および定期外健康診断(委託)					2,071	人	1,277		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	110.6	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	94.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規登録患者が16年139人、17年181人と増加しており、医療費については増加傾向にある。直接服薬支援事業は開始初年度であり、今後ますます需要が高まるものと思われる。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	結核の発生は、減少傾向が鈍化し増加傾向がみえたため、平成11年に厚生労働省は「結核緊急事態宣言」を出した。その後、全国的に結核患者は減少しているが、都市部に患者が集中していることや、若年層の患者が多いこと、路上生活者など治療中断リスクの高い患者が多い等の課題がある。17年4月から改正結核予防法が施行され、リスクに応じた重点的な健診への見直し、乳児のBCG直接接種の実施、患者に対し薬剤の確実な服用の指導等が実施された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	患者に対し接触者の調査等を行うが、私生活にかかわる情報の提供について拒否的な場合がある一方、「周囲に咳が続いている人がいて結核ではないかと心配だ」という相談もあり、患者のプライバシーを守りながら、患者を確実に治療し感染の危険のある接触者に対する健診を行うことが求められている。				
	今後の予測	多剤耐性菌の増加の懸念や、法改正による定期健診の変更により若年層の早期発見が困難になる恐れがある。また、患者が減ることにより、(結核専門でない)一般医療機関において結核患者を診る機会が減るため、診断技術の維持向上が困難となる。一方、結核予防法の感染症法への統合が国会で審議中であり、更に大きな変革があると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 将来の結核患者を減少させるためには、適切な医療の確保と患者支援が不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 対応困難事例に対しての直接服薬支援(DOTS)事業を推進実施する				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 結核予防法に基づく義務的的事业である。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状においては必要最低限の経費である。しかし、結核対策が充実し、結核患者の減少が進めば公費負担医療費の削減を図ることができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 直接服薬支援(DOTS)事業を患者がサービスを受けやすい地域の薬局や、訪問看護ステーションに委託することで治療困難な患者も無事に服薬終了までサポートすることができた。委託事業者との連携を図り、今後は更に事業の拡大を図る。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に感染性の高い塗抹陽性患者の治療成功率の向上のためにDOTSなどの患者支援を充実させる。 二次感染者の早期発見のために、適切な対象者の選定と検診技術の向上による接触者健診を強化する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 住所不定者やアルコール依存症患者などの治療中断リスクが高い事例への支援が困難なことがある。 克服方法: 専門的な技術を持った職員で的確に対応できるよう保健所で結核業務を集中化し専門チームの体制を組む。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	患者の発生状況・事業内容とも大きな変動は予測されないため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		衛生試験所維持管理				整理番号	510		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 衛生試験所		コード	152307	連絡先電話番号	4514		昨年度整理番号	499	
係名					理化学検査係		上位施策名		No		
予算事業名					衛生試験所維持管理		コード	49950		健康を支える仕組みづくり	40
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地域保健法				
	衛生試験所庁舎、設備						(2) 食品衛生法				
	衛生試験所庁舎、設備						(3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
衛生試験所庁舎維持管理 設備の維持管理						建物及び設備を適正に保守管理する。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 延べ床面積(m ²)						(1)					
(2)						(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	m ²	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,577	17,760	20,999	18,668	20,999	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	12,690	12,578	14,223	13,002	14,203				
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.10 0.00	3.10 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,881	28,210	22,650	22,650		22,650		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	46,458	45,970	43,649	41,318	43,649				
	単位あたりコスト(-)÷	円	29,182	28,876	27,418	25,954	27,418				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	46,458	45,970	43,649	41,318	43,649				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	施設等整備及び保守管理(委託等)								10,512		
	施設等維持管理(委託等)								8,156		
	その他 ()								0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	88.9	
	省エネ実施による光熱水費の減少。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度には庁舎内誘導灯の修理を行った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和56年にできた建物で、排水処理施設・排ガス処理施設及び配管等に老朽化が目立つ。平成14年度には冷温水発生器を廃止して個別空調に切替え、平成16年度には外壁塗装を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	周辺環境・住民意識が変化してきており、近隣に対しての配慮が必要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の健康と安全を守る施策を科学的側面から支えており、役割は重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 昭和56年にできた建物で、設備も含めかなり老朽化している。検査機器・検査方法の変化に対応した設備の更新により維持管理経費の削減は可能であるが、設置工事費が必要である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政使用のうち法定検査については無料であり、その他の行政使用を有料にすることも区の行政目的からして適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 汚水処理施設、排ガス処理施設等を見直しを行い、低コストの設備に更新する。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 衛生試験所の維持管理は、毒物劇物等の管理もあるため、行政が主体となり、施設の維持管理・機械の保守点検業務等は企業などへ今後も継続して委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した施設、設備を更新することで維持管理経費の削減を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	汚水処理施設、排ガス処理施設の更新には大規模な工事が必要となり経費もかかる。必要最小限の部分についてのみ、設備を更新することにより工事費用を抑え、維持管理経費も削減する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	排ガス洗浄装置の一部改修。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種試験・検査				整理番号	511		枝番号			
担当部課名		杉並保健所 衛生試験所		コード	152307		連絡先電話番号	4514		昨年度整理番号	500	
係名				理化学検査係				上位施策名		No		
予算事業名				各種試験・検査		コード	47650		健康を支える仕組みづくり		40	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		56年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地域保健法					
	区内在住者、区を含む事業所						(2) 食品衛生法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保健所、環境課、営繕課等からの検査依頼を受け、必要な試験検査を行い所管課に結果を報告する。		(3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
活動指標名(式)				(1) 検査実績検体数(件) (2) 検体受領回数(回)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 行政判断に科学的根拠を与え、健康被害の未然防止・被害拡大の防止・再発防止を図る。						
成果指標名(式)				(1) 細菌検査項目数 (2) 理化学検査項目数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	21,426	17,011	計画	実績	17,000	18,102	18,100		
	活動指標(2)		回	1,287	1,510	1,510	1,565	1,565				
	成果指標(1)		項目	48	49	49	48	48				
	成果指標(2)		項目	163	189	189	187	187				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,330	30,847	35,402	30,083	35,803	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	530	2,412	333	1,339	867				
	(内)委託費		千円	4,313	1,629	3,143	2,613	2,711				
	職員数(常勤 非常勤)		人	11.08 0.00	11.07 0.00	10.67 0.00	10.68 0.00	10.68 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	99,654	100,737	96,670	96,761	96,761			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	126,984	131,584	132,072	126,844	132,564				
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,902	7,593	7,749	6,933	7,276				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	126,984	131,584	132,072	126,844	132,564					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		試験・検査業務							23,784			
		O157検査業務							6,299			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.5	活動指標(2)の17年度達成率%	103.6	17年度予算執行率%	85.0
		検査実績検体数(活動指標1)は前年度より増えたが、事業費は減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新たな検査項目を追加した。(養殖魚中のエンロフロキサシン・マラカイトグリーン、アスベストの分散染色分析等)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保健所、公害課、消費者センターの検査部門を統合して発足し、その後、他課からの検査依頼も受け入れ、区の総合試験検査機関としての性格を強めてきたが、平成13年度に衛生試験所のあり方が見直され、法定検査と健康危機管理上必要な最小限の検査以外を中心に外部委託されることになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民と接していないため不明である。					
	今後の予測	国際化・情報化の進展及び生活環境の変化などにより、検査に対する要望が多様化・複雑化している。それに伴い、検査分野の拡大や検査の高度化が求められると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の健康と安全を守る施策を科学的側面から支えており、役割りは重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 検査の効率化を図り、検査分野を拡大する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政使用のうち法定検査については無料であり、その他の行政使用を有料化する事も区の行政目的から適当でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 検査法の見直し、検査の効率化をすすめる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 法定検査と健康危機管理上必要な検査、試験検査能力の維持向上に必要な検査以外は外部委託しており、今後も継続して委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ノロウイルス検査の迅速化及び精度の向上を図るため、リアルタイムPCR装置の導入を検討する。農薬ポジティブリスト制に対応して検査農薬・検査対象食品の拡大について検討する。また精度管理を強化して、検査結果の信頼性を高める。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ねずみ・昆虫駆除				整理番号	684		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	672			
係名		生活環境担当				上位施策名		No						
予算事業名		各種防除・指導		コード	66350		健康を支える仕組みづくり		40					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ねずみ・昆虫・有害鳥獣等防除指導要綱									
	区民				(2) 杉並区災害復旧対策実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民からの相談に対して駆除方法などの助言・指導を行う。また、緊急の場合や区民が自主的に対応できない場合などに直接または委託により駆除作業を行う。水害時に区民から要望があった場合に、直接または委託により消毒作業を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 衛生的な生活環境を確保することにより、快適に暮らすことができるようにする。									
活動指標名(式)		(1) 相談件数(ねずみ、蜂、蚊等)		(2) 昆虫駆除出勤回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	1,612		1,883		1,500		1,595		1,500		
	活動指標(2)		件	361		338		350		448		350		
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,002		1,273		2,103		1,107		2,068	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	493		817		1,307		563		1,272		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.65	0.45	0.80	0.45	0.90	0.45	0.90	0.45	0.90		0.45
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,846		7,280		8,154		8,154			8,154
		非常勤職員分		千円	1,242		1,296		1,301		1,301			1,301
	総事業費 + +		千円	8,090		9,849		11,558		10,562		11,523		
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,019		5,230		7,705		6,622		7,682		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	8,090		9,849		11,558		10,562		11,523			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		薬剤の廃棄処理(委託等)						一式			500			
		スズメバチ等の駆除作業(委託等)						4		個	63			
		その他 ()									544			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.3	活動指標(2)の17年度達成率%	128.0	17年度予算執行率%	52.6
		区民からの苦情・要望に対し、即時対応を重視した結果、ほとんどの案件について、委託によらず職員による対応処理となった。 ゴスリカの幼虫駆除は実績がなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民からの相談に対し、薬剤の使用を抑え、他の方法により駆除することを助言・指導した。即時対応を重視した結果、委託件数は増えていない。 関係部署と連携したねずみ対策に関しては、方策を検討中である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	蚊、はえなどの駆除用として殺虫剤を配布していたが、使用・保管方法によっては薬害を生じるおそれがあること、薬剤を悪用した事件があったことなどの理由から、平成11年度をもって配布を取りやめている。 生活環境の改善に伴い蚊、ハエに関する苦情は減少したが、ねずみの駆除に関する相談は増加する傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	薬剤の配布に関する問い合わせが時おり寄せられている。					
	今後の予測	蚊を媒介としたウエストナイル熱症の問題が発生する可能性がある。 高齢者世帯の増加に比例して、ねずみの駆除相談がさらに増加すると推定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 衛生害虫を可能なかぎり駆除することは、健康的で快適な生活環境づくりの一端をになっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区民からの相談に対し、今以上に丁寧かつ専門的な対応を行うことで、区民満足度の向上が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相談内容は自然現象に近い案件であることから、個人の責に帰すことは困難で受益者負担の考えになじまない所がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 外部委託件数を増やすことにより可能。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 現在でも職員では困難な案件に関しては外部委託を実施している。今後、機動性を確保しつつ、いかに委託案件を増加させるかが課題である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度と比較して委託案件を確実に増加させていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	大きく方針を転換する必要性は見当たらない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病虫害駆除				整理番号	685		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	673			
係名		生活環境担当				上位施策名		No						
予算事業名		各種防除・指導		コード	66350		健康を支える仕組みづくり		40					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ねずみ・昆虫・有害鳥獣等防除指導要綱									
	区民、区立施設		(2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民などから樹木に発生する病虫害の相談を受け、助言・指導をしている。区立施設の場合、委託を基本に防除を実施している。要望があれば防除機具の貸し出しを行っている。							事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		衛生的な生活環境を確保することにより、快適に暮らすことができるようにする。			
活動指標名(式)		(1) 区立施設での調査及び駆除件数 (2) 防除機具の貸出数							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)			
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	36		29		20		50		30		
	活動指標(2)		件	44		24		20		28		30		
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	352		682		1,675		464		1,637	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	210		473		1,418		394		1,380		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,249		1,820		1,812		1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	552		576		578		578			578
	総事業費 + +		千円	3,153		3,078		4,065		2,854		4,027		
	単位あたりコスト(-)÷		円	87,583		106,138		203,250		57,080		134,233		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	3,153		3,078		4,065		2,854		4,027			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		病虫害駆除作業(委託等)						3.75	台	394				
		その他 ()								70				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	250.0	活動指標(2)の17年度達成率%	140.0	17年度予算執行率%	27.7
その年の気候など自然条件により、病害虫の発生状況は変わってくるため、実績を予測できない部分がある。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
環境に配慮し、画一的・慣習的な薬剤散布にならないような対応を継続している。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	病害虫の駆除用として殺虫剤を配布していたが、使用・保管方法によっては薬害を生じるおそれがあること、薬剤を悪用した事件があったことなどの理由から、平成11年度をもって配布を取りやめている。環境重視の流れの中で、区立施設で薬剤散布する場合も現場調査のうえ、最低限の処理をするようになってきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	薬剤の配布に関する問い合わせが時おり寄せられている。				
	今後の予測	空き家の増加が予想されることから、放置された敷地内の樹木に発生した病害虫に関する苦情が増えると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 病害虫を可能なかぎり駆除することは、健康的で快適な生活環境づくりの一端をになっている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 区民からの相談に対し、今以上に丁寧かつ専門的な対応を行うことで、区民満足度の向上が図れる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 駆除作業は区立施設のみが対象で内部の管理事務に属する。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 最低限の外部委託しか行っていない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)		協働等による成果と課題 区民に対する相談・指導業務と防除機具の貸出は職員が行い、区立施設の薬剤散布は外部委託しており、十分に役割分担が図られている。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民からの相談業務に従事する職員の専門性をこれまで以上に高めていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 本年度と同様に実施する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		浸水家屋等消毒				整理番号	686		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号				
係名		生活環境担当			上位施策名			No						
予算事業名		各種防除・指導		コード	66350		健康を支える仕組みづくり			40				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区災害復旧対策実施要綱									
	区民、事業者				(2)									
					(3)									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
区民などからの要請を受け、浸水家屋等の屋外の消毒を行う。また、要望があれば屋内消毒用の薬剤を配布する。				衛生的な生活環境を確保することにより、安心して快適に暮らせるようにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 薬剤散布件数				(1)										
(2) 薬剤配布件数				(2)										
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	104	111	1,200	1,935	0							
	活動指標(2)	本	43	8	300	407	0							
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	2,904	3,807	0				特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	千円	0	0	2,000	3,130	0							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	906	906	0						
		非常勤職員分	千円	0	0	289	289	0						
	総事業費 + +	千円	0	0	4,099	5,002	0							
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	3,416	2,585								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0						
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,099	5,002	0							
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0								
17年度の主な取組み	内 容						規模		単位	事業費(千円)				
	水害家屋消毒作業(委託等)						一式			3,130				
	薬剤購入						1,750		本	525				
	その他 ()									152				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	161.3	活動指標(2)の17年度達成率%	135.7	17年度予算執行率%	131.1
		9月4日の水害による被害が甚大であったため、補正予算を編成した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	かつての台風による河川の氾濫による被害から、近年では時期、地域とも予測がつかない都市型の集中豪雨による被害へと災害の形態が変化してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被害が発生した場合、ただちに消毒を望むという要請が多数寄せられてくる。					
	今後の予測	都市型水害への対策は、根本的には全体としてのまちづくりの課題となるため短期的な解決は望めない。当分、規模の大小はあるにしろ被害が生じ、消毒の要請があるのは確実である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害復旧の要請に直ちにこたえることで、区政そのもへの信頼を得ることに役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 災害情報の処理体制を改善することで、従来より効率的かつ迅速な事業運営が可能となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 災害時の緊急の応急対策であり、被災者の感情を考慮すると、受益者負担の考えと相容れない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 使える資源はすべて投下し、どれだけ迅速に対処できるかがこの事業の根幹であり、コストは二次的要因に過ぎない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区と委託業者との連携による、災害発生の翌日から対処可能な消毒の体制が確立している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水害時のみならずすべての災害に対応するための、包括的な「防疫業務に関する協定書」を委託業者と早急に締結し、連携をさらに強化する。消毒要請を含め、区民からの苦情・要望・相談を一元的に処理し対応できるよう、緊急時の全庁的な情報処理態勢づくりを進める。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 薬剤、資機材の備蓄は十分になされている。都市型水害の被害は予測不可能で、事前に委託経費を見積もることは困難である。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		動物死体処理			整理番号	725		枝番号				
担当部課名		環境清掃部 杉並清掃事務所		コード	230501		連絡先電話番号	3392-5626		昨年度整理番号	714	
係名				管理係		上位施策名			No			
予算事業名				ごみ収集作業等		コード	68300		健康を支える仕組みづくり			40
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例(32条) (2) 廃棄物の処理及び再利用に関する規則(19条) (3) 廃棄物の処理及び手数料の徴収に関する取扱要綱・動物死体手数料の免除申請手続きに関する要綱					
	住民全体				活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民からの申し込みに応じて、また都道上及び私有地等の動物死体を収集し霊園業者に引き渡す。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 処理頭数(件数) (2) 夜間及び休日の処理頭数							
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
						計画	実績		22年度			
	活動指標(1)		頭	1,574	1,449	1,755	1,677	1,719				
	活動指標(2)		頭	5	91	116	117	150				
成果指標(1)		頭	1,574	1,449	1,755	1,677	1,719					
成果指標(2)		頭	5	91	116	117	150					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,696	3,676	4,659	3,921	4,829	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度から、動物死体処理にかかる事務量算定(職員数)の見直しをおこなった。			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	2,581	3,549	4,380	3,797	4,650				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.76	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,835	2,730	2,718	2,718				2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	9,531	6,406	7,377	6,639	7,547				
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,055	4,421	4,203	3,959	4,390				
	財源	受益者負担分		千円	1,594	887	889	915				993
		国・都等からの支出金		千円	598	812	681	765				767
特定財源計 +		千円	2,192	1,699	1,570	1,680	1,760					
差引:一般財源 -		千円	7,339	4,707	5,807	4,959	5,787					
受益者負担比率 ÷		%	16.7	13.8	12.1	13.8	13.2					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			動物死体の運搬及び処分委託(単価契約)				1,439	頭	2,266			
			夜間・休日における動物死体の回収、運搬及び火葬等委託(単価契約)				117	頭	1,531			
			その他		()				124			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	95.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.9	17年度予算執行率%	84.2
		夜間・休日の収集について翌日に対応が可能なものについては、翌日職員による収集を行い経費の節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		夜間・休日の動物死体収集の委託について16年度後半から17年度前半の実績に基づき予算を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から、土木部が行っていた区道上及び区立公園内の動物死体の収集を清掃事務所が行うこととなり、動物死体の収集が清掃事務所に一本化された。平成15年11月より、敷地内の飼主不明の動物死体の収集を免除扱いとした。さらに、平成16年3月から霊園業者への清掃業務が終了した後に動物死体の収集を行っているため、午前中の収集を望む声がある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	清掃業務が終了した後に動物死体の収集を行っているため、午前中の収集を望む声がある。					
	今後の予測	ペットブームなどにより、今後取扱件数の増加が考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 夜間・休日も収集を行うことで、動物死体が長時間路上等に放置されることが少なくなった。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 収集頭数が増え併せて参入する業者がさらに増えることで、業者間の価格競争により委託単価を下げるができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 霊園業者に委託している埋火葬の単価の上下及び社会情勢の変化等により、相応の受益者負担額を変更する可能性がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 清掃事務所が収集した動物死体の処理委託については、霊園業者間の競争入札により委託契約のコストダウンが図れた。また、休日・夜間の収集委託についても競争入札を行ったが参加する業者が1社しかおらずコストダウンは図れなかった。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 夜間・休日の動物死体収集を霊園業者に委託したことにより休日・夜間についても動物死体を速やかに収集できることになり生活環境衛生の向上と区内美観の維持がより図られることとなった。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 処理件数の実績の推移を見ながら、より効率的な事業運営を図っていく						
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性		<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 動物死体の収集実績に基づき予算見積りを行う。						